

貸借対照表

2023年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	百万円	負債の部	百万円
流動資産	62,994	流動負債	38,674
現金及び預金	7	買掛金	10,707
売掛金	52,350	短期借入金	12,462
仕掛品	480	未払費用	2,500
貯蔵品	153	未払法人税等	9,104
関係会社短期貸付金	26	預り金	271
前払費用	1,832	前受金	1,163
預け金	566	賞与引当金	1,073
その他の金	6,498	役員賞与引当金	186
貸倒引当金	4,488	ポインツ引当金	1,137
	△ 3,407	その他の	5
			43
			22
固定資産	87,182	固定負債	52,583
(有形固定資産)	(19,740)	長期借入金	90
建物	447	長期前受金	49,160
器具備品	4,498	退職給付引当金	846
リース資産	12,079	役員退職慰労引当金	2,377
建設仮勘定	2,707	資産除去債務	6
その他の	9	その他の	132
(無形固定資産)	(6,584)		△ 29
商標権	12	負債合計	91,256
ソフトウェア	5,490	純資産の部	
その他の	1,082	株主資本	55,043
(投資その他の資産)	(60,858)	資本金	7,970
投資有価証券	6,047	資本剰余金	8,468
関係会社株式	2,818	資本準備金	8,468
長期前払費用	49,089	利益剰余金	38,605
繰延税金資産	2,827	その他利益剰余金	38,605
その他の	77	繰越利益剰余金	38,605
		評価・換算差額等	3,877
		その他有価証券評価差額金	3,877
		純資産合計	58,920
資産合計	150,176	負債・純資産合計	150,176

損益計算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

	金額
	百万円
売上高	149,314
売上原価	104,988
売上総利益	44,326
販売費及び一般管理費	31,414
営業利益	12,912
営業外収益	
受取利息・配当金	38
その他の	49
営業外費用	
支払利息	476
固定資産除却損	145
その他の	26
経常利益	12,351
税引前当期純利益	12,351
法人税、住民税及び事業税	3,075
法人税等調整額	534
当期純利益	8,743

株主資本等変動計算書

2022年4月1日から 2023年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産計
	資本剰余金			利益剰余金			株主資本計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
	資本金	資本準備金	資本剰余金	繰上利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金				
当期首残高	7,970	8,468	8,468	34,933	34,933	51,371	7,124	7,124	58,495	
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	△ 5,071	△ 5,071	△ 5,071	-	-	△ 5,071	
当期純利益	-	-	-	8,743	8,743	8,743	-	-	8,743	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	△ 3,247	△ 3,247	△ 3,247	
当期変動額合計	-	-	-	3,672	3,672	3,672	△ 3,247	△ 3,247	425	
当期末残高	7,970	8,468	8,468	38,605	38,605	55,043	3,877	3,877	58,920	

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産

①商品

移動平均法による原価法

②仕掛品

個別法による原価法

③貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(4) 長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。

(4) ポイント引当金

販売促進等を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績にもとづき、期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数によ

る定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

インターネット接続・光回線サービス事業における主な収益は、回線開通工事の提供、インターネット接続サービス及び光回線の提供ならびに付帯する各種オプションサービスの提供にかかる収入から構成されています。

上記のうち、回線開通工事については、契約に基づき、顧客に工事役務を提供することにより履行義務が充足されると判断し、回線が開通した時点で収益を認識しています。また、インターネット接続サービス及び光回線の提供ならびに各種オプションサービスの提供については、顧客に対して契約に基づいたサービスを提供することにより履行義務が充足されると判断し、サービス提供時に収益を認識しています。

同事業における収益について、顧客との契約において識別したそれぞれの履行義務に対して、独立販売価格の比率に基づき、取引価格を配分し、各履行義務が充足された時点において認識しています。なお、取引価格の算定において、キャッシュバックや支援金等の顧客に支払われる対価については、取引価格から減額する方法にて反映しています。

加えて、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人と判断される取引については、顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う対価の額を控除した純額で収益を認識しています。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しています。これによる、計算書類に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報については、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(貸借対照表関係)

1. 資産に係る減価償却累計額	10,913百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	5,847百万円
短期金銭債務	4,440百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	11,422百万円
仕入高	91百万円

営業費用	7,019 百万円
営業取引以外の取引高	38 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	255	255
合計	255	255

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2023年3月15日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

イ. 配当金の総額	5,071 百万円
ロ. 1株当たり配当額	19,844 円 40 銭
ハ. 効力発生日	2023年3月24日

(税効果会計に関する事項)

1. 当社は、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務報告第42号 2021年8月12日。以下「実務報告第42号」)に従っております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
株式評価損	2,214 百万円
貸倒引当金	1,043 百万円
退職給付引当金	728 百万円
賞与引当金	348 百万円
その他	2,384 百万円
繰延税金資産小計	6,717 百万円
評価性引当額	△ 2,236 百万円
繰延税金資産合計	4,481 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,598 百万円
資産除去債務に対応する有形固定資産	△ 39 百万円
その他	△ 17 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,654 百万円
繰延税金資産の純額	2,827 百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

ソニーグループでは、日本においては、ソニーグループ(株)を中心として資金の集中化および効率化をしております。

売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程にそってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りです。なお、市場価格のない株式等は、以下の表の「投資有価証券」(貸借対照表計上額424百万円)、「関係会社株式」(貸借対照表計上額2,390百万円)には含めておりません。

現金及び預金、売掛金、預け金、関係会社短期貸付金、買掛金、短期借入金、短期リース債務、未払金、未払法人税等、ならびに預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、長期リース債務においても、契約時の利率は期末に同様の新規取引を行った場合に想定される利率とほぼ等しく、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	5,623	5,623	-
(2) 関係会社株式	428	3,600	3,172
(3) 長期借入金	(90)	(84)	△5

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券、(2) 関係会社株式

上場株式は取引所の価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されるため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

組合出資金 235 百万円

組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第 24-16 項に基づき、時価開示の対象としておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ソニーグループ株式会社	被所有 間接 100.0%	資金取引	資金の預入（注 1）	3,930	預け金	6,498

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の預入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	ソニーペイメントサービス株式会社	なし	カード支払時等の 債権回収代行 及び債権譲渡等	債権回収代行債権 譲渡（注 1）	85,148	売掛金	6,425
				支払手数料 （注 1）	1,296	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 手数料の料率については、市場価格を勘案し、ソニーペイメントサービス(株)からの条件提示にもとづき毎期交渉の上、決定しております

3. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ソニービズネット ワークス株式会社	所有 直接 100.0%	回線の販売	回線の販売（注 1）	6,594	売掛金	2,866
			資金取引	資金の借入（注 2）	700	短期借入金	2,500
	Qrio 株式会社	所有 直接 100.0%	資金取引	資金の貸付（注 2）	400	関係会社 短期貸付金	1,580

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

2 資金の貸付、借入について、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1 株当たり情報に関する事項)

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 230,570.95 円 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 34,212.86 円 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当はありません。